

調査レポート

2012
2

No.187

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成23年10～12月期実績、平成24年1～3月期見通し）
- 相続についてー“争続”にならないためにー

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
経営のポイント：復興需要取り込みに期待 —企業の生の声—.....	12
経営のアドバイス：相続について —“争続”にならないために—.....	15
主要経済指標.....	21



道内経済の動き

道内景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

需要面をみると、輸出はパナマやカナダ向けなどが増加している。個人消費は、冬物商品の販売が堅調に推移している。住宅投資は持ち直している。公共投資は前年並みに推移している。

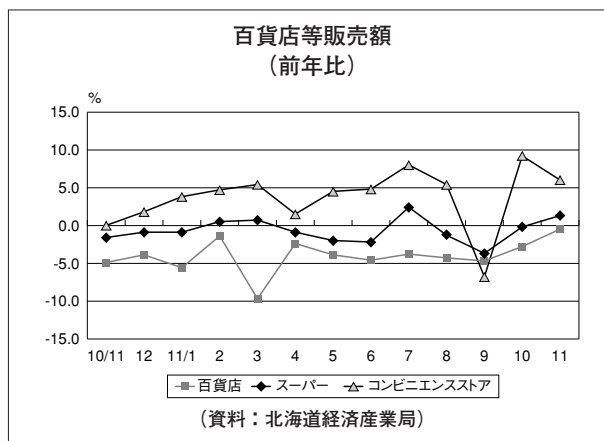
生産活動は、基調としては緩やかに持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

①個人消費～持ち直しの動き

11月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比+0.9%）は、4ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲0.5%）は、飲食料品、その他の品目が前年を下回ったが、主力の衣料品、身の回り品が前年を上回った。スーパー（同+1.3%）は、その他の品目が前年を下回ったが、主力の飲食料品や衣料品、身の回り品が前年を上回った。

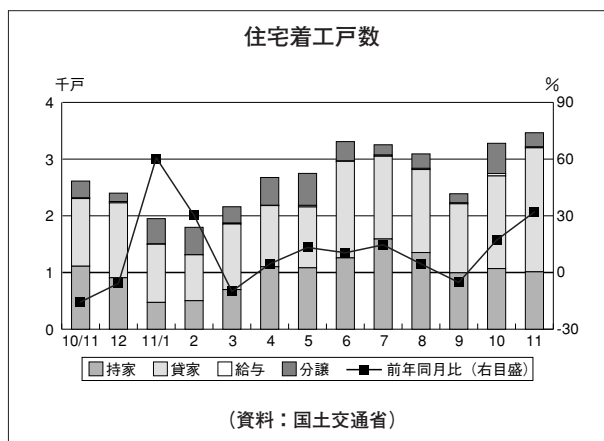
コンビニエンスストア（前年比+6.0%）は、2ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～2ヶ月連続の増加

11月の新設住宅着工戸数は、3,465戸（前年比+32.6%）と2ヶ月連続して前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲8.9%）、分譲（同▲16.2%）はそれぞれ前年を下回ったが、貸家（同+83.3%）は前年を上回った。

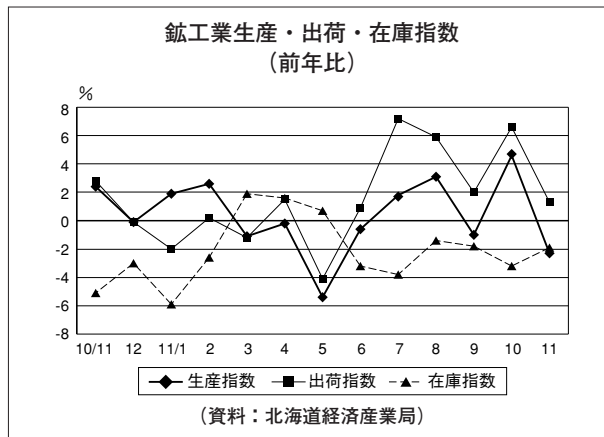
4～11月累計では、24,211戸（前年同期比+12.0%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、持家（同+5.6%）、貸家（同+16.4%）、分譲（同+24.4%）いずれも前年を上回っている。



③鉱工業生産～生産は2ヶ月ぶりに低下

11月の鉱工業生産指数は、前月比は▲3.5%、前年比は▲2.3%と2ヶ月ぶりにそれぞれ低下した。

業種別では、前年に比べ食料品工業や石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇したが、タイの洪水の影響で輸送機械工業が落ち込んだほか、金属製品工業や印刷業などが低下した。

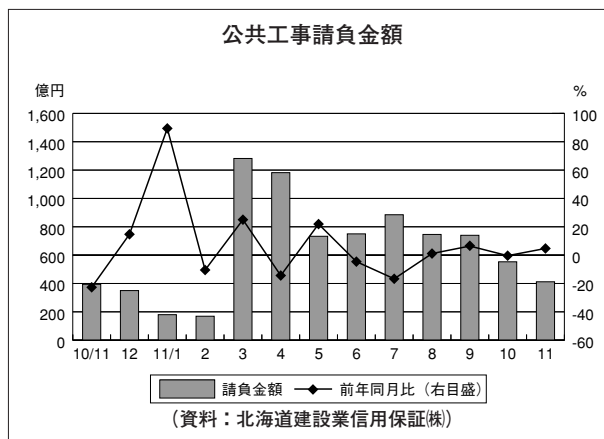


④公共投資～2ヶ月ぶりに増加

11月の公共工事請負金額は、412億円（前年比+4.7%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

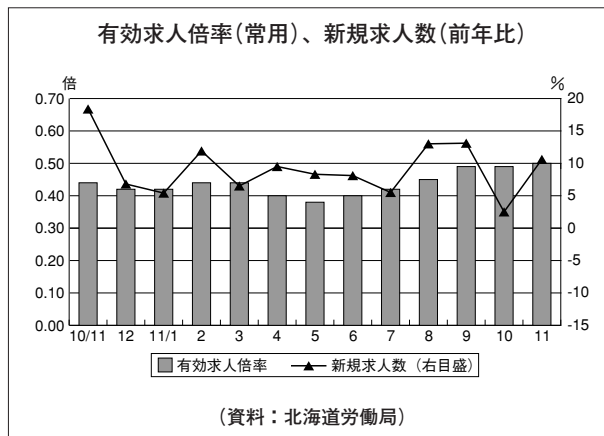
発注者別では、道（同▲17.8%）、市町村（同▲7.7%）は前年を下回ったが、国（同+21.4%）は前年を上回った。

4～11月累計では、請負金額6,001億円（前年同期比▲3.4%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直している

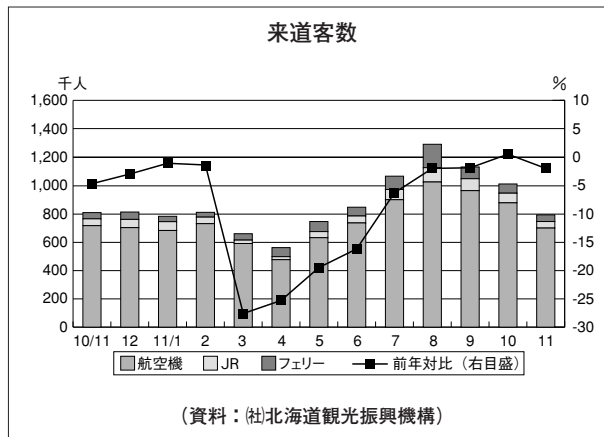
11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.50倍となり、前月比では0.01ポイント、前年比では0.06ポイント上昇した。前年比は22ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比10.6%の増加となり22ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療、福祉（前年比+15.5%）や建設業（同+23.6%）、卸・小売業（同+8.9%）などが増加した。



⑥来道客数～2ヶ月ぶりに前年を下回る

11月の来道客数は、792千人（前年比▲2.0%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。航空機を利用した関東からの来道客数が13ヶ月連続で前年を下回っている。

4～11月累計では、7,441千人（前年同期比▲8.2%）と前年を下回っている。

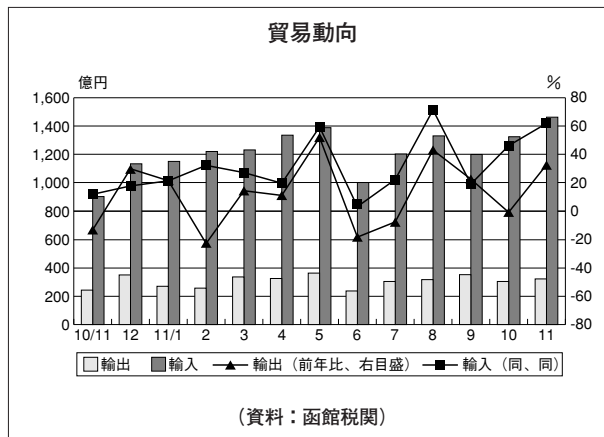


⑦貿易動向～輸出は2ヶ月ぶりに増加

11月の道内貿易額は、輸出が前年比32.7%増の322億円、輸入が同61.9%増の1,463億円となった。

輸出は、一般機械や魚介類及び同調製品などが減少したが、自動車の部分品や鉄鋼などが増加したほか、前年同月に実績のなかった船舶が40億円となり2ヶ月ぶりに前年を上回った。

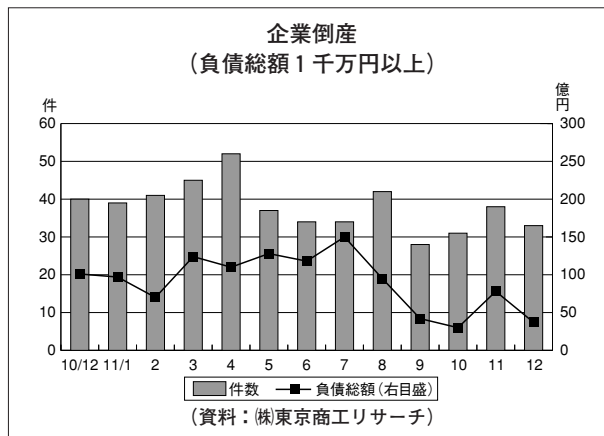
輸入は、原油・粗油や石油製品、肥料などが増加して23ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

12月の企業倒産は、件数は33件（前年比▲17.5%）、負債総額は37億円（同▲63.9%）となった。件数は3ヶ月ぶりに、負債総額は4ヶ月連続で前年を下回った。

業種別では、建設業13件、サービス・他9件、小売業7件などとなった。





業況の持ち直し続く

第43回 道内企業の経営動向調査

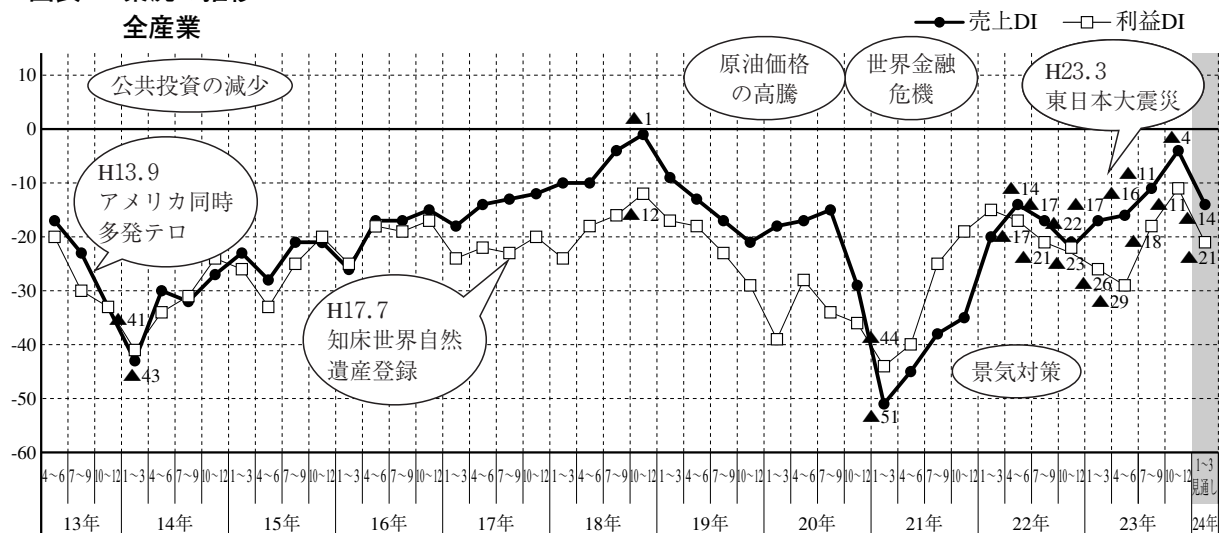
1. 平成23年10～12月期実績

前期に比べ、売上DI (△4) および利益DI (△11) は、ともに7ポイント上昇した。売上DIは4期連続、利益DIは2期連続の改善となった。

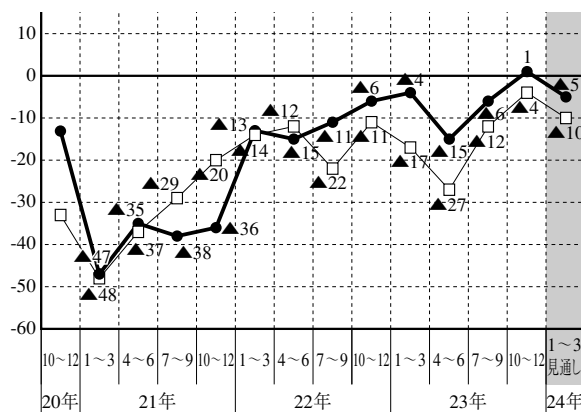
2. 平成24年1～3月期見通し

売上DI (△14) および利益DI (△21) は、ともに10ポイント低下し、先行きの見通しに警戒感が強い。

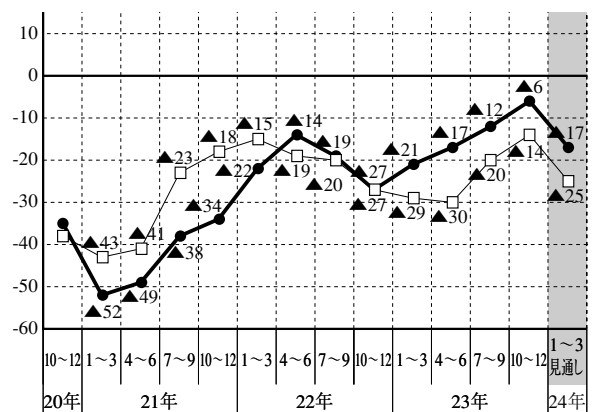
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点 (10～12月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		23年 7～9	10～12	24年 1～3 見通し	23年 7～9	10～12	24年 1～3 見通し
全産業	製造業・非製造業ともに改善続く	△11	△4	△14	△18	△11	△21
製造業	売上は19年1～3月期(+8)以来の プラス水準に	△6	1	△5	△12	△4	△10
食料品	販売価格低下、秋サケ不漁が響く	13	6	8	△5	0	6
木材・木製品	住宅着工が持ち直し、建材・合板は堅 調	△9	13	△4	13	22	△5
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資が低迷し、原材料価格も上昇	△6	△10	△10	△19	△32	△26
非製造業	建設業の一部に復興需要	△12	△6	△17	△20	△14	△25
建設業	復興需要で技能工不足も	△14	△10	△22	△26	△19	△34
卸売業	建材卸は堅調、食品・酒卸は不調	△24	△16	△27	△25	△21	△31
小売業	新車販売が持ち直す。事務用品は不振	15	19	2	△6	△8	△13
運輸業	燃料費上昇、観光バスの苦戦続く	△15	△14	△17	△15	△6	△14
ホテル・旅館業	観光客が回復せず	△29	△44	△11	△24	△50	△12

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

第43回定例調査

(23年10～12月期実績、24年1～3月期見通し)

■ 判断時点

平成23年12月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

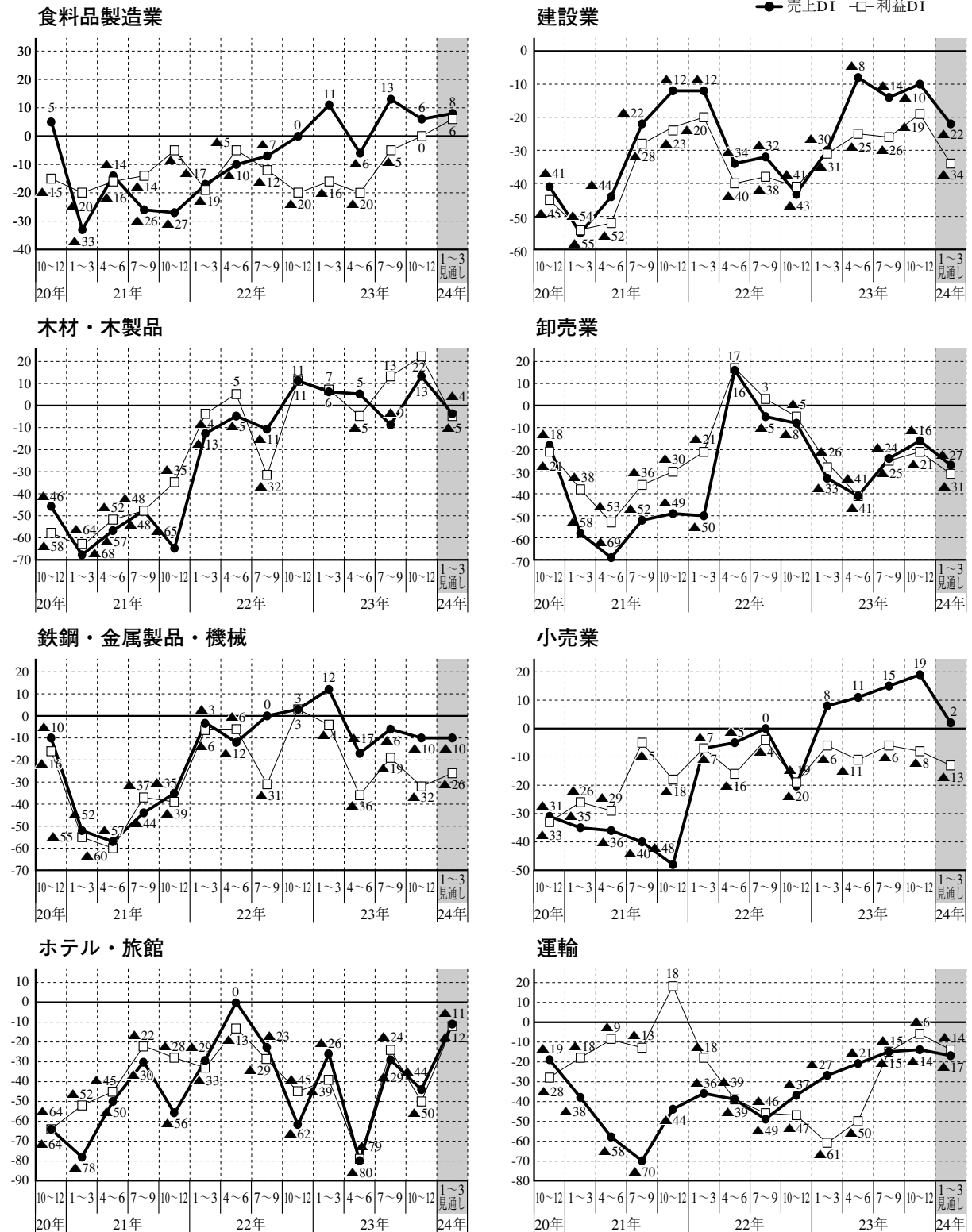
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	448	100.0%	
札幌市	179	40.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	96	21.4	
道 南	36	8.0	渡島・檜山の各地域
道 北	66	14.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	71	15.9	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	678	448	66.1%
製 造 業	172	117	68.0
食 料 品	55	37	67.3
木 材 ・ 木 製 品	28	22	78.6
鉄鋼・金属製品・機械	45	31	68.9
そ の 他 の 製 造 業	44	27	61.4
非 製 造 業	506	331	65.4
建 設 業	140	97	69.3
卸 売 業	90	64	71.1
小 売 業	101	62	61.4
運 輸 業	52	35	67.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	28	18	64.3
そ の 他 の 非 製 造 業	95	55	57.9

<図表3> 業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

			23/10~12実績					24/1~3見通し					
			売上DI					売上DI					売上DI
			0 20 40 60 80 100%					0 20 40 60 80 100%					
全 産 業	△17	△16	△11	27	不変 42		減少 31	△ 4	17	不変 52		減少 31	△14
			増加					増加					
製 造 業	△ 4	△15	△ 6	27	47		26	1	16	63		21	△ 5
食 料 品	11	△ 6	13	28	50		22	6	19	70		11	8
木材・木製品	6	5	△ 9	30	53		17	13	5	86		9	△ 4
鉄鋼・金属・機械	12	△17	△ 6	29	32		39	△10	29	32		39	△10
そ の 他	△44	△42	△27	19	58		23	△ 4	7	67		26	△19
非 製 造 業	△21	△17	△12	27	40		33	△ 6	17	49		34	△17
建 設 業	△30	△ 8	△14	25	40		35	△10	15	48		37	△22
卸 売 業	△33	△41	△24	26	32		42	△16	14	45		41	△27
小 売 業	8	11	15	42	35		23	19	25	52		23	2
運 輸	△27	△21	△15	26	34		40	△14	23	37		40	△17
ホテル・旅館	△26	△80	△29	56		44		△44	17	55		28	△11
そ の 他	△18	△19	△19	26	50		24	2	13	54		33	△20

<図表5>利 益

			23/10~12実績					24/1~3見通し							
			利益DI					利益DI					利益DI		
			0 20 40 60 80 100%					0 20 40 60 80 100%							
全 産 業	△26	△29	△18	22	増加	45	減少	33	△11	14	増加	51	減少	35	△21
製 造 業	△17	△27	△12	28		40		32	△ 4	15		60		25	△10
食 料 品	△16	△20	△ 5	25		50		25	0	17		72		11	6
木材・木製品	7	△ 5	13	39		44		17	22	5		85		10	△ 5
鉄鋼・金属・機械	△ 4	△36	△19	19	30		51		△32	19	36		45		△26
そ の 他	△44	△42	△33	31	38		31		0	19	47		34		△15
非 製 造 業	△29	△30	△20	21	44		35		△14	13	49		38		△25
建 設 業	△31	△25	△26	20	41		39		△19	13	40		47		△34
卸 売 業	△26	△41	△25	19	41		40		△21	10	49		41		△31
小 売 業	△ 6	△11	△ 6	26	40		34		△ 8	15	57		28		△13
運 輸	△61	△50	△15	23	48		29		△ 6	23	40		37		△14
ホテル・旅館	△39	△79	△24	50		50			△50	18	52		30		△12
そ の 他	△33	△20	△21	24	54		22		2	9	57		34		△25

<図表6>資金繰り



<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



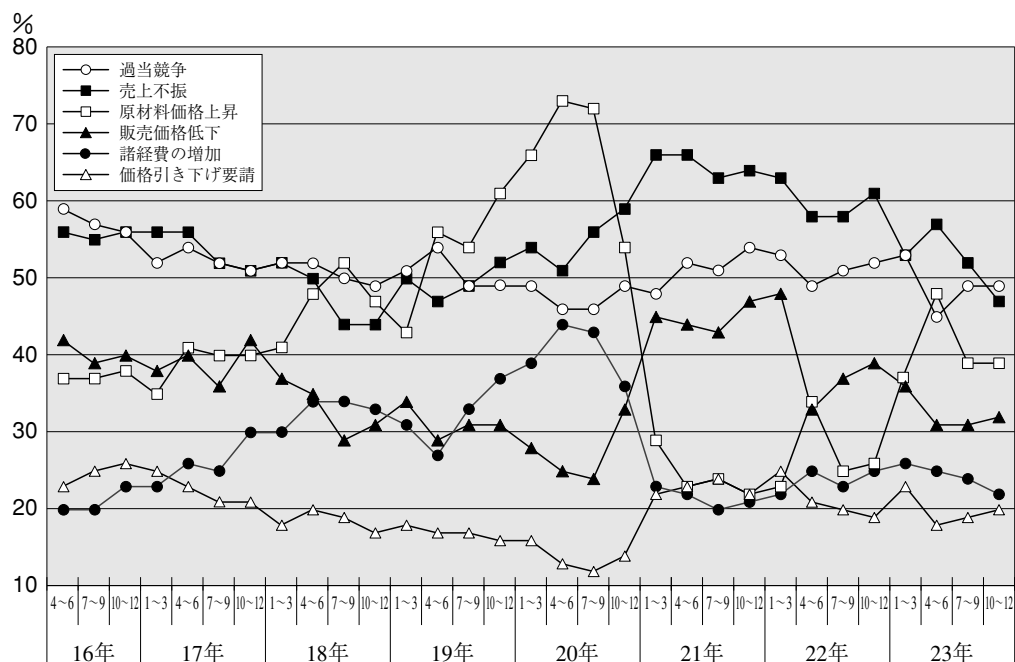
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)過当競争（49%）	±0	約5年ぶりに第1位。建設業（81%）は5ポイント上昇し、8割を超える。
(2)売上不振（47%）	△5	2期連続で低下するも、全業種でウエイト高い。
(3)原材料価格上昇（39%）	±0	製造業（67%）で4ポイント上昇、非製造業（28%）で2ポイント低下。
(4)販売価格低下（32%）	+1	ホテル・旅館業（50%）で15ポイント低下するもウエイト大。
(5)諸経費の増加（22%）	△2	運輸業（51%）で12ポイント上昇し、比較的高率。
(6)価格引き下げ要請（20%）	+1	木材・木製品製造業（36%）など製造業（24%）で6ポイント上昇。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)過当競争	① 49 (49)	27 (29)	19 (18)	18 (32)	③ 29 (23)	41 (47)	① 57 (56)	① 81 (76)	② 44 (48)	① 60 (63)	31 (26)	① 56 (59)	① 44 (43)
(2)売上不振	② 47 (52)	② 47 (53)	② 47 (45)	① 50 (50)	② 45 (42)	② 48 (77)	② 47 (52)	② 60 (58)	① 48 (54)	② 42 (47)	② 49 (51)	① 56 (71)	24 (43)
(3)原材料価格上昇	③ 39 (39)	① 67 (63)	① 78 (83)	① 50 (36)	① 61 (55)	① 74 (67)	28 (30)	23 (30)	27 (34)	28 (27)	③ 40 (46)	39 (29)	② 27 (21)
(4)販売価格低下	④ 32 (31)	③ 33 (29)	28 (15)	32 (27)	③ 29 (32)	③ 44 (43)	③ 32 (33)	③ 33 (38)	③ 32 (23)	③ 40 (36)	11 (13)	③ 50 (65)	② 27 (33)
(5)諸経費の増加	⑤ 22 (24)	22 (30)	③ 31 (38)	5 (14)	23 (32)	22 (30)	23 (22)	18 (18)	13 (15)	18 (27)	① 51 (39)	22 (6)	② 27 (26)
(6)価格引き下げ要請	⑥ 20 (19)	24 (18)	17 (13)	③ 36 (14)	26 (19)	22 (27)	18 (19)	15 (15)	31 (30)	7 (13)	14 (10)	22 (18)	22 (26)
(7)人件費増加	16 (15)	8 (14)	11 (25)	5 (9)	3 (10)	11 (7)	19 (16)	18 (17)	19 (13)	20 (14)	11 (10)	22 (12)	20 (22)
(8)人手不足	13 (11)	11 (11)	14 (13)	14 (5)	10 (16)	7 (10)	13 (10)	21 (19)	2 (2)	3 (5)	17 (10)	17 (24)	20 (7)
(9)資金調達	10 (9)	11 (12)	11 (15)	14 (9)	19 (23)	— (—)	10 (8)	11 (10)	5 (7)	8 (5)	11 (13)	22 (6)	9 (7)
(10)代金回収悪化	6 (5)	6 (4)	3 (3)	14 (14)	7 (—)	4 (3)	5 (5)	3 (2)	8 (10)	12 (11)	— (—)	— (6)	4 (4)
(11)設備不足	3 (4)	6 (6)	11 (10)	5 (5)	3 (7)	4 (—)	3 (4)	— (—)	3 (5)	5 (—)	— (8)	11 (18)	2 (6)
(12)その他	4 (3)	5 (3)	11 (8)	9 (5)	— (—)	— (—)	4 (3)	2 (1)	8 (5)	2 (2)	3 (3)	— (6)	7 (6)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3 見通し	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3 見通し	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3 見通し
全 道	△17	△16	△11	△4	△14	△26	△29	△18	△11	△21	24	29	31	30	23(32)
札幌市	△12	△21	△8	△2	△11	△17	△26	△10	△7	△20	28	32	35	30	27(32)
道 央	△5	△12	△5	2	△10	△25	△27	△14	△9	△13	25	32	39	35	25(34)
道 南	△34	△11	△27	△16	△22	△38	△39	△43	△17	△26	14	14	22	25	11(31)
道 北	△30	△16	△15	△12	△18	△44	△28	△27	△20	△29	20	31	30	32	21(30)
道 東	△28	△15	△11	△6	△17	△35	△35	△23	△14	△23	21	21	16	20	16(35)

() 内は設備投資未定企業

復興需要取り込みに期待

〈企業の生の声〉

今回の調査では道内企業の売上、利益はともに上昇し、業況は改善が続いています。建設業では一部に震災の復興需要が見られ、今後も関連工事の取り込みが期待されていますが、同時に職人不足に伴う工事の遅れも指摘されています。また、先行きについてはTPPの動向などもあり、慎重感が漂っています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜乳製品製造業＞ 加工乳量が不足し、製品によっては出荷制限を行わなければならない。さらに資材や運送費の値上げ要請もあり、利益も厳しい。

＜製菓業＞ 本州向け営業を強化し、売上は過去最高となった。道内は値引き競争も激しく、観光客も減少しているため、今後も本州向けをいかに伸ばすかがポイントとなる。また、震災の影響で包装資材の納期が延びている。

＜水産加工業＞ 秋鮭が2年連続の不漁でコストが増加し、販売も苦戦している。今後も消費が上向く展開は見込めないため、見込み生産で手を広げるのは危険である。

＜製材業＞ 輸入原料は、新興国の需要増加に引きずられて高値が続いている。また、震災の復旧工事により職人が不足し工事が遅れている。

＜木製品製造業＞ 民間工事受注は、震災の影響で出遅れていたものの、秋からは持ち直している。しかし難しい注文が多く、手間がかかる割には売上につながらない。

＜金属製品製造業＞ 売上・利益ともに上昇した。自社工場を持っているため、コストダウンに取り組みやすい。

＜金属製品製造業＞ 農業機械関連は、TPP問題により農家が設備投資を抑制しており、受注減となった。一方、ソーラー関連は民間での設置が加速しており、今後の柱になると思われる。

＜輸送用機械製造業＞ 不足人員はアルバイト等で補充しているが、的確な指導ができる社員が足りない。継続的に正社員を採用し、将来的に中核人材となるべく教育する。

＜印刷業＞ 原材料が不足しており、入荷まで時間がかかるため早めに見込み発注をしている。

＜型枠工事業＞ 元請からの東京方面での応援要請に答えているが、その結果、人員不足となり工事がずれこんでいる。今後は、震災復興関連の工事も次第に出てくると思う。

＜建設業＞ 営業エリア外からの受注が多く、作業員が現場に固定されるため効率が悪い。また、冬を前に追い込み時期に入ったが、工種によっては職人が不足し工程が遅れている。

＜建設業＞ 震災の復興需要により売上・利益とも大きく伸びたが、これに頼りきることはできない。インフラ整備等、安定した需要が必要である。

＜設備工事業＞ 老健施設等からスプリンクラー設置の受注が多くあるものの、社内要員・協力業者ともに人員が足りず断念するケースがある。

＜空調機器卸売業＞ メーカーの生産拠点がタイにあり、洪水被害による品薄が懸念された。このためそれなりの資金負担はあったが、自衛手段として3ヶ月分を先行仕入れした。

＜建材卸売業＞ 職人不足による現場の工程遅れが目立っており、仕上げ工事を担当する業種に負担がかかっている。

＜農産物卸売業＞ 原発事故の影響により商材の一部は道内産にシフトしているが、価格の高低が激しく安定的な流通とはなっていない。

＜食品卸売業＞ 最低賃金法の改正は、扶養家族の範囲内で働くパート職員にとっては、実質的に労働時間の減少につながる。このため人員増は必至であり、経費が増大する。

＜農業資材卸売業＞ TPP動向の先行不透明感から取引先が慎重姿勢となっている。当社でも、独自の勉強会を計画中である。

＜靴卸売業＞ 震災以降、実用性のある商品の重視や消費者の低価格志向の強まり等により、定番商品が大幅に落ち込んだ。婦人物は、ファッション商品などの不要不急な商品が伸びず厳しいが、紳士・子供物は堅調である。

＜燃料小売業＞ 原油価格の乱高下、ハイブリッドカーや電気自動車等の急速な普及など、業界環境は継続的かつ急激に変化している。経営の多角化等、なお一層の創意工夫が必要である。

＜事務機器販売＞ 震災による部品供給の停滞はかなり解消されたが、今度はタイの洪水で一部商品の供給状況が悪くなっている。

＜家具店＞ 販売価格低下が続いているものの、同業他社が価格帯や商品点数を絞り込む中、魅力ある商品開発により目標の販売数量を確保できた。

＜農産物輸送業＞ 震災の影響で、本州での輸送手段が列車から自動車に変更となった。さらに、春の低温と夏の干ばつにより農産物収量が多大な影響を受けた。このため輸送量が大幅に減少し、いまだ回復していない。

＜バス会社＞ 震災により人の動きが鈍化していたが、高速道路無料化社会実験の終了と相まって、最近は利用者が戻ってきた。

<都市ホテル> ビジネス客は前年並みに戻ってきている。販売単価の下落分は集客増でカバーする方針である。

<廃棄物処理業> 建築系廃棄物は順調だが、受注拡大に伴い人員や車両不足が目立っているため補充を急ぐ。産業廃棄物は、震災以降、量販店やホテルを中心に減少した。

<不動産業> テナント賃料引き下げにより空室はなくなったが、既存入居者からも引き下げ圧力が高まっている。また、設備機器メーカーの人員や資材が復興需要にとられ、所有ビルのメンテナンスが進まない。

<建設コンサルタント> 東北に担当部署を新設し、震災関連業務の体制強化を図る。

<建設機械器具リース> 復興需要を見込み、クレーンオペレーターを被災地に派遣した。例年、冬場に落ち込む需要を、通年で確保できる環境を作りたい。

<産業廃棄物処理業> 業界では、従来の廃棄物処理から有価物買取りによるリサイクル事業への比率が高まっている。しかし、買取競争の激化から仕入価格が上昇しており、利益確保が厳しい。

相続について—“争続”にならないために—

株式会社むらずみ経営

税理士法人むらずみ総合事務所

執行役員部長・税理士 橋本 優三

1. はじめに（相続の統計）

ご承知のとおり日本は人口減少社会に入っている。総務省の統計では、平成23年2月1日時点の人口は前年同月7万人減少し、1億2798万人と発表されている。当然だが、生まれる人よりも亡くなる人が多い。従って相続を日常的出来事だと理解し行動できれば、事業承継はもっと円滑に進み、いわゆる“争続”も最低限に抑えられるであろうし、節税も可能であろう。

しかし、頭ではわかっていても自分や家族がいなくなる計画を作るのは難しい。税理士の立場からでも、ご本人が亡くなった場合の相続税試算を説明するのは心苦しい。ゆえに事前の対策が遅れ、相続が発生すると家族は大変苦勞する。

また、国税庁の統計では、相続財産の課税価格はここ数年は10兆円前後ながら、評価の変動がない預貯金に関しては平成11年に2兆円を超えてからほぼ右肩あがりに増加し、平成21年には2.5兆円となっている。相続税法改正による課税最低限の引き下げが行われれば、家族の苦勞はさらに増えるであろう。

2. 相続の現場から

まず、よく受ける相談をいくつか列挙するので、ご注意頂きたい。

相談①

相談者A) いわゆる贈与税の配偶者控除を使おうと思い、20年間連れ添った妻に自宅を贈与して名義変更したが、申告期限（翌年3月15日）までに贈与税の申告するのを忘れてしまいました。なんとかありませんか？

回答) 残念ですが、なりません。通常の贈与として110万を超える分に贈与税が課税されます。

相談②

相談者B) 夫は亡くなってしまったけれど、夫の給料は私が管理していた。生活費をやりくりして貯めた私名義の通帳はどうなりますか？

回答) 財産の帰属は所得に基づいてまず考えます。ご主人の所得から発生した財産を、専業主婦のBさんが自分の通帳で管理していただけですので、ご主人の財産となると考えられます。

B) 自宅の金庫に入っていた孫の通帳は、毎年110万ずつ夫が孫のために贈与していた通帳ですが、こちらはどうなりますか？

回答) 金庫に入っている時点でご主人が管理していることとなりますので、贈与とならず、お孫さん名義のご主人の預金です。税務調査があった場合は銀行印などの確認によって預金名義に係わらず相続財産であるかないかの判断を行います。

B) 金庫に入っている、契約者が孫の名義になっているこの養老保険は、どうなりますか？

回答) ご主人の口座から保険料が払い込まれていますので、ご主人が負担したお孫さん名義のご主人の財産です。今お手許にあるということはやはり贈与とは認められません。

相談③

相談者C) 自分の会社は今期、今のところ赤字だが、自分から会社への役員借入金を1000万円債務免除して黒字にしたいのだが。

回答) 債務超過ではない状態の会社への債務免除は、債務免除者から株主への贈与となる場合があります。御社の株主には奥さんや息子さんもいますので注意が必要です。

C) 債務免除が贈与とは理解できないが？

回答) 贈与がいくらになるかを確認するためには、自社株の評価が必要です。

C) さっそく、株の評価をしてもらったが、この計算書に載っている借地権とはなんだ？

回答) 会社の建物は、社長の個人名義の土地の上に立っています。伺ったところでは、無償返還の届出も出されていないようですし、地代も適正とは言えませんが、借地権が自然発生しています。

相談①は婚姻関係20年以上の夫婦間で居住用不動産を贈与した場合、配偶者控除として2000万まで贈与税が非課税となる制度だが、期限内申告が大前提。((注)平成23年12月2日施行の税制改正において、同日以後に提出期限が到来する贈与については、期限内申告でなくとも適用可能となりました。さらに同日以前に申告期限が到来したものについても、更正の申出書の提出により認められる可能性が出てきました。)

相談②は、相続税の申告実務のポイントであり、税務調査でも必ず確認される部分である。贈与は契約行為であるので、あげる人は「あげた」、もらった人は「もらった」という意思(客観的事実)がないと成立しない。贈与したいが使われては困るため秘密にしていたのでは、贈与は成立しない。ちなみに贈与税も相続税も納税者が申告する制度のため、その行為をすぐに否定されることはあまりないが、税務調査の場面で課税されるケースが多い。

相談③は、債務免除は景気が停滞している現状ではよくある話であり、借地権の問題も歴史ある企業で発生している。資産税に詳しくないと税理士でも判断が難しいのでいづれもご注意願いたい。

3. 相続が発生したら…

亡くなる方ももちろんお気の毒だが、遺される家族は、亡くなるまでの看病疲れの状態、相続が発生する。葬儀社との打合せ、通夜、告別式、法要となれない儀式が続く、家族が多い場合弔問の方々へのお礼など気苦労も大変である。

相続が発生すると、仏壇や墓石、各士業などの営業DMや役所からの書類もどんどん送られてくる。公共料金、火災保険、自動車、不動産、預金など物の数だけ名義変更の手続きもある。被相続人の預金は凍結されるので、預金の解約を優先する場合も多い。

遺言がなければ、財産の名義変更に関する手続きのほとんどは、相続人全員の自筆による署名と実印がないと変更出来ない。遺言が無い場合には、その財産の分け方を相続人の間で遺産分割協議書にまとめないといふ自由には使えない。話し合うには財産目録を作っているという財産があるか整理しなければならない。前述した家族名義の預金などがあると誤解が生じる恐れもある。

4. だから相続対策を

(1) 相続対策とは？

相続対策は、相続税の対策ばかりでなく、以下のような分類で考えられる。今回は分割対策と節税対策のうち自社株対策を少し解説したい。

分割対策（争続対策）	① 生前贈与 ② 死因贈与 ③ 遺言 ④ 財産組替 ⑤ 信託
節税対策	① 生前贈与（一般） ② 生前贈与（住宅取得資金） ③ 自社株対策 ④ 不動産の有効利用 ⑤ 不動産管理会社活用 ⑥ 生命保険活用 ⑦ 養子縁組
納税対策	① 生命保険の活用 ② 不動産の有効利用 ③ 不動産処分換価 ④ 物納対策
財産管理対策	① ペイオフ対策 ② 成年後見制度活用 任意後見制度 ③ 信託

(2) 分割対策（争続対策）

相続人で争いが始まると、税金などのお金の問題ではなくなってしまう、感情論となりがちなので弁護士に活躍の場は生まれるが、誰も幸せにはならない。以下のような場合には、家族の平穏を願うならばなんとしても検討すべきである。

① 夫婦の間に子供がいない場合

必ず遺言を残すこと。子供がいない場合、相続人は残された配偶者と被相続人の兄弟姉妹（兄弟姉妹が先に亡くなっている場合は甥・姪まで）となる。兄弟姉妹円満の場合であっても、預貯金や不動産などの名義変更には相続人全員の署名と実印が必要なため、書類を依頼するのも気苦労が絶えず、兄弟にも手続の負担がかかる。

② 相続人以外の方に財産を残したい場合

息子のお嫁さんや配偶者側の親戚でお世話になった方など、相続人ではない親族は生前に贈与するか遺言がなければ、財産を遺してあげられない。

③ 再婚している場合

生活を共にしていても養子縁組をしていない配偶者の連れ子は相続人ではない。逆に疎遠になっても相続人となる人もいる。遺言に限らないが、何らかの手当てがなければ身近な家族は守れない。

④ 被相続人からの生前の支援が偏っている（ように見える）場合

相続人間の不公平感は事業承継の場面でも多く見られるため、遺留分については特例民法を施行するほど国も問題視している。円満解決により近づくよう、生前の対策が必要である。また、被相続人から事業を引き継いだ相続人は、他の相続人から経営の苦労を評価してもらえず、経営に必要な資金も理解してもらえず、権利を主張されることすらある。

別のケースでは、二世帯で親の世話をしていた相続人が、生活費を支援してもらっていたのではないかと、車は親のお金で買ったのではないかと等々、財産目録を公開しても何か隠しているのではないかと財産を過大に評価されてしまうこともある。

両親のどちらかが健在であれば、協議はまとまり易い。しかし、既にいない場合は裁判にならずとも、結局、まとめ役（後継者や長男）が不利な形で協議内容を譲歩する場面を良く見る。

（３）節税対策（自社株対策）

事業意欲がある経営者ほど、会社は自分の子供のような存在で、いつまでも経営に携わりたいと考えるはずである。そこに勤める社員も経験と実績を兼ね備えた経営者の下で働く方が働きやすいに決まっている。それらも合わせて自社株対策がなかなか進まない原因をまとめてみる。

- a. 相続はいつやって来るかわからないので対策の期限が決まらない
- b. 相続税の試算は社長が亡くなる前提なので、気分が悪い
- c. 景気の変化が激しいので、今の状況がよくても将来どうなっているかわからない
- d. 後継者に事業を引き継ぐのはまだ早い、心配だ
- e. 株式を手放すと経営権が揺らぐ

上記のa、b、cは税理士の業務範囲外だが、d、eは信託と種類株式を検討することで対応できる可能性はある。

①信託

信託法が改正され、その可能性は大きく期待されている。信託には人物が3人登場する。

委託者…財産を持っている人

受託者…財産を管理する人

受益者…財産から利益を受ける人

不動産の場合、信託を行うと登記上、所有権は所有者（委託者）から受託者へ名義が変わる。

財産を管理するのは受託者となる。ところが税務上の所有者は、受託者ではなく受益者となる。受益者は信託契約で自由に決められる。信託は、財産から利益を受ける人と、財産を管理する人とを分ける事が可能なのである。

これを自社株対策に活用する場合、株価対策をして株式を移転する際、単純に贈与するのではなく、信託契約を結んで社長が委託者及び受託者、後継者を受益者とする。税務上は受益者へ所有権が移り贈与となるが、社長は受託者として株主の権利を行使できるため、経営権を確保しつつ後継者の成長を待つことが可能となる。

また、夫婦に子供がいない場合において、遺言の代わりに信託を使うことも可能である。自分が亡くなったら、妻に全部相続させたいが、妻が亡くなった後は妻の兄弟には相続させたくない場合、妻が亡くなった後、自分の兄弟に渡すことが信託では可能である。

②種類株式

種類株式とは株主の権利を制限することや、特別の条件をつけることが可能な株式である。例えば、社長が持っている普通株式の一部を種類株式に変更し従業員に売却する。この種類株式には株主総会において議決権がないという条件と、一定の場合に会社は種類株式を取得できるという条件をつける。売却価格は、いわゆる配当還元価額により売買可能であるため、持株を減らすことでかなりの節税が期待できる。

議決権がない株式を売却する分にはそれによって経営権が揺らぐことはない。従業員が退職した場合に買取ることとしておけば株式の分散を防ぐことも可能である。ただ、この種類株を発行する場合には、購入する側には配当などのメリットを与える必要がある。

また、種類株式の株主であっても株主の権利である、決算書等の閲覧請求があった場合には開示義務がある。大事な部分であるので、以下、種類株式で検討すべき株主の権利と株式の種類をまとめる。

株主の権利	・ 配当を受ける権利 ・ 残余財産の分配を受ける権利 ・ 株主総会（種類株主総会）の議決権 ・ 種々の場合の株式買取請求 ・ 定款・株主名簿の閲覧請求 ・ 株券交付請求 ・ 総会議事録、取締役会議事録閲覧請求 ・ 決算書、合併契約書閲覧請求 ・ 会計帳簿閲覧権（持株割合3%以上）
株式の種類	・ 剰余金の配当についての種類株式（配当が他と異なる） ・ 残余財産の分配についての種類株式（残余財産分配が他と異なる） ・ 議決権制限株式（議決権の全部又は一部が行使できない） ・ 譲渡制限株式（譲渡による取得について会社の承認が必要） ・ 取得請求権付株式（株主が会社に取得を請求できる株式） ・ 取得条項付株式（一定条件で会社が株主から株式を取得できる株式） ・ 全部取得条項付種類株式（会社が特別決議により全部を取得できる株式） ・ 拒否権付種類株式（黄金株）（種類株主総会の決議が必要とされる株式） ・ 取締役・監査役選任権付株式（種類株主総会で取締役等の選任できる株式）

5. おわりに

筆者の日々の業務は、相続対策より相続発生後の業務が残念ながらまだまだ多い。相続発生に伴ってご遺族がしなければならない作業は、大事な方を失ったばかりの方々にとって更なる負担となってやってくる。今できることが少しでもあれば、どうか行動を起こして頂きたいと願うものである。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	92.6	3.5
22年 7～9月	93.6	6.1	94.3	14.0	96.1	5.5	95.7	14.4	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10～12月	92.5	0.5	94.2	5.9	95.5	0.7	95.4	6.4	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1～3月	95.4	1.1	92.3	△ 2.5	96.9	△ 1.0	93.6	△ 2.6	90.4	1.9	97.7	3.5
4～6月	91.4	△ 2.0	88.6	△ 6.8	97.2	△ 0.5	88.1	△ 8.4	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7～9月	94.8	1.2	92.4	△ 2.1	101.0	5.0	93.9	△ 2.0	88.8	△ 1.8	102.7	5.5
22年 11月	93.7	2.4	93.9	7.0	96.4	2.8	95.9	8.7	89.2	△ 5.1	95.2	2.0
12月	93.3	△ 0.1	96.2	5.9	95.9	△ 0.1	97.1	5.9	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1月	96.9	1.9	96.2	4.6	95.9	△ 2.0	96.3	3.2	87.6	△ 5.9	100.5	7.0
2月	97.4	2.6	97.9	2.9	98.8	0.2	99.5	3.6	88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	91.9	△ 1.1	82.7	△ 13.1	96.1	△ 1.2	85.0	△ 12.1	90.4	1.9	97.7	3.5
4月	94.0	△ 0.2	84.0	△ 13.6	98.7	1.5	82.8	△ 16.1	90.8	1.6	98.2	3.3
5月	87.2	△ 5.4	89.2	△ 5.5	92.6	△ 4.1	87.2	△ 8.0	89.3	0.7	103.7	7.7
6月	92.9	△ 0.6	92.6	△ 1.7	100.4	0.9	94.3	△ 1.8	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7月	95.9	1.8	93.0	△ 3.0	103.7	7.2	94.4	△ 3.0	85.7	△ 3.8	100.7	4.1
8月	95.1	3.1	93.6	0.4	101.3	5.9	94.6	0.2	88.4	△ 1.4	102.8	5.8
9月	93.5	△ 1.0	90.5	△ 3.3	97.9	2.0	92.7	△ 2.9	88.8	△ 1.8	102.7	5.5
10月	r 94.8	4.6	r 92.5	0.1	100.5	6.6	r 92.9	△ 0.3	r 86.5	△ 3.2	r 103.6	7.0
11月	p 91.5	△ 2.3	p 90.1	△ 4.0	p 97.6	1.3	p 91.5	△ 4.5	p 87.5	△ 1.9	p 102.8	8.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,776	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,509	△ 1.4
22年 7～9月	230,709	△ 1.1	48,470	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,114	△ 3.0	177,323	△ 0.6	32,356	△ 0.8
10～12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年 1～3月	228,857	△ 1.4	46,990	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	0.1	31,254	△ 1.0
4～6月	230,656	△ 2.2	47,463	△ 1.6	49,780	△ 3.6	15,725	△ 1.5	180,876	△ 1.7	31,738	△ 1.7
7～9月	230,622	△ 1.6	48,146	△ 1.7	51,123	△ 4.2	15,858	△ 1.6	179,499	△ 0.8	32,289	△ 1.7
22年 11月	76,390	△ 2.5	16,634	0.1	18,043	△ 4.9	6,026	△ 0.4	58,348	△ 1.7	10,608	0.5
12月	103,250	△ 1.7	20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	7,839	△ 1.5	77,735	△ 0.9	12,954	△ 1.8
23年 1月	78,948	△ 2.2	17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	59,891	△ 0.9	11,382	△ 0.4
2月	70,334	0.0	14,469	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	9,759	0.4
3月	79,575	△ 2.0	15,115	△ 7.5	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	61,746	0.8	10,113	△ 3.0
4月	77,645	△ 1.3	15,657	△ 1.9	16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	60,775	△ 0.9	10,509	△ 1.9
5月	76,881	△ 2.5	15,774	△ 2.5	16,488	△ 3.9	5,231	△ 2.6	60,393	△ 2.0	10,543	△ 2.4
6月	76,130	△ 2.7	16,033	△ 0.5	16,422	△ 4.6	5,347	0.1	59,708	△ 2.2	10,686	△ 0.8
7月	82,346	0.9	17,843	0.8	19,471	△ 3.8	6,497	△ 0.4	62,876	2.4	11,346	1.5
8月	77,185	△ 1.9	15,575	△ 2.6	15,581	△ 4.3	4,629	△ 2.1	61,605	△ 1.3	10,947	△ 2.9
9月	71,091	△ 3.9	14,728	△ 3.6	16,072	△ 4.7	4,732	△ 2.8	55,019	△ 3.7	9,996	△ 4.0
10月	77,407	△ 0.8	16,057	△ 1.4	17,670	△ 2.8	5,512	△ 0.8	59,737	△ 0.2	10,545	△ 1.7
11月	p 77,602	0.9	p 16,373	△ 2.5	p 17,949	△ 0.5	p 5,891	△ 2.2	p 59,653	1.3	p 10,482	△ 2.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	22年=100	前 年 同 月比(%)	22年=100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.7	0.6	101.0	0.4	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	103.1	1.4	102.1	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
22年 7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.5	△ 0.5	99.7	△ 1.0	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.9	△ 0.1	99.9	△ 0.3	82.58	10,229
23年 1～3月	106,514	4.7	20,022	5.9	100.1	△ 0.2	99.6	△ 0.5	82.32	9,755
4～6月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.6	0.4	99.8	△ 0.4	81.70	9,816
7～9月	128,780	2.1	23,776	3.7	100.2	0.7	99.8	0.1	77.84	8,700
22年 11月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.9	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
12月	39,674	1.8	7,267	2.8	100.0	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
23年 1月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.9	△ 0.3	99.5	△ 0.6	82.63	10,238
2月	33,384	4.7	6,268	5.9	100.0	△ 0.3	99.5	△ 0.5	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.4	△ 0.1	99.8	△ 0.5	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.6	0.3	99.9	△ 0.4	83.35	9,850
5月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.7	0.3	99.9	△ 0.4	81.23	9,694
6月	40,064	4.8	7,419	8.3	100.5	0.5	99.7	△ 0.4	80.51	9,816
7月	44,136	8.0	8,204	8.9	100.3	1.0	99.7	0.2	79.47	9,833
8月	44,592	5.4	8,099	6.6	100.2	0.8	99.9	0.2	77.22	8,956
9月	40,052	△ 6.8	7,472	△ 4.1	100.0	0.2	99.9	0.0	76.84	8,700
10月	40,404	9.2	7,587	13.5	100.0	0.0	100.0	△ 0.2	76.77	8,988
11月	38,755	6.0	7,314	7.3	99.7	△ 0.2	99.4	△ 0.5	77.54	8,435
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年 7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年 1～3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
4～6月	30,076	△ 31.2	8,199	△ 38.7	12,961	△ 29.1	8,916	△ 26.3	648,682	△ 33.6
7～9月	40,904	△ 11.8	12,485	△ 15.0	17,288	△ 10.5	11,131	△ 9.8	978,161	△ 11.0
22年 11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
23年 1月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
5月	8,097	△ 37.7	2,271	△ 43.9	3,063	△ 40.3	2,763	△ 27.8	200,460	△ 33.3
6月	14,396	△ 9.7	3,922	△ 22.4	6,615	△ 0.6	3,859	△ 8.9	294,693	△ 21.9
7月	14,377	△ 19.1	4,071	△ 24.5	6,579	△ 19.4	3,727	△ 11.5	312,835	△ 25.6
8月	11,421	△ 16.5	3,446	△ 17.4	4,816	△ 18.0	3,159	△ 13.0	273,277	△ 26.0
9月	15,106	1.3	4,968	△ 3.2	5,893	11.6	4,245	△ 5.7	392,049	△ 2.1
10月	12,222	28.8	3,757	35.6	4,743	32.1	3,722	18.9	320,778	27.5
11月	11,817	23.9	3,704	21.4	4,353	13.3	3,760	42.2	323,659	25.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	111,841	△ 3.8
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
22年 7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	21,863	13.9
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	19,177	5.6
23年 1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	23,530	8.9
4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
7～9月	8,734	5.6	2,296	7.9	237,098	△ 5.0	31,142	△ 3.4	23,122	5.8
22年 11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	5,874	12.9
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	7,235	△ 0.6
23年 1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	5,597	5.6
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,543	11.5
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	11,390	9.1
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	6,590	△ 0.2
5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
6月	3,309	11.0	727	5.8	75,032	△ 4.6	9,984	△ 3.4	8,905	17.9
7月	3,253	15.2	834	21.2	88,463	△16.7	9,597	△15.9	6,589	4.0
8月	3,092	5.1	820	14.0	74,616	1.1	9,536	3.5	6,815	2.1
9月	2,389	△ 4.7	642	△10.8	74,019	6.4	12,009	3.3	9,718	9.8
10月	3,279	17.7	673	△ 5.8	55,287	△ 0.4	10,702	3.2	6,158	1.5
11月	3,465	32.6	726	△ 0.3	41,247	4.7	8,447	6.8	6,607	12.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年 7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年 1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.7	125	14.7	3,211	△ 7.4
4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	4.7	123	8.8	3,312	△ 0.3
7～9月	3,486	△ 3.3	0.45	0.59	5.1	4.4	104	△ 6.3	3,108	△ 3.8
22年 11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年 1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	↑	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	↑	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
5月	745	△19.5	0.38	0.50	5.9	4.6	37	5.7	1,071	4.8
6月	847	△16.2	0.40	0.51	↓	4.7	34	3.0	1,165	1.4
7月	1,066	△ 6.3	0.42	0.54	↑	4.7	34	△12.8	1,081	1.4
8月	1,290	△ 2.0	0.45	0.59	5.1	4.4	42	23.5	1,026	△ 3.5
9月	1,130	△ 1.9	0.49	0.63	↓	4.2	28	△26.3	1,001	△ 9.1
10月	1,010	0.5	0.49	0.65	—	4.4	31	3.3	976	△14.0
11月	792	△ 2.0	0.50	0.67	—	4.3	38	2.7	1,095	3.2
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,257	6.1	677,917	14.9	1,228,140	25.6	624,131	16.0
22年 7～9月	83,751	△13.0	170,313	17.8	276,830	18.3	154,086	14.9
10～12月	90,099	6.1	172,743	10.0	294,498	11.0	155,845	11.3
23年 1～3月	86,255	1.7	164,205	2.4	360,878	27.1	160,633	11.4
4～6月	92,516	12.6	156,922	△ 8.0	372,824	26.0	169,498	10.4
7～9月	97,221	16.1	171,143	0.5	r 373,473	34.9	175,321	13.8
22年 11月	24,271	△13.2	54,398	9.1	90,368	11.9	52,822	14.3
12月	35,173	30.6	61,120	12.9	113,500	17.9	53,924	10.7
23年 1月	26,976	21.5	49,703	1.4	115,431	21.7	54,497	12.2
2月	25,938	△22.0	55,890	9.0	122,230	32.5	49,387	10.0
3月	33,341	13.7	58,612	△ 2.3	123,217	27.2	56,749	12.0
4月	32,508	11.1	51,566	△12.4	133,640	19.7	56,243	9.0
5月	36,302	52.0	47,600	△10.3	138,945	59.4	56,173	12.4
6月	23,706	△18.3	57,756	△ 1.6	100,239	3.2	57,082	9.8
7月	30,400	△ 7.7	57,810	△ 3.4	120,314	22.3	57,132	9.9
8月	31,670	42.9	53,566	2.8	133,142	71.4	61,361	19.2
9月	35,151	22.6	59,767	2.3	r 120,017	19.1	56,828	12.2
10月	r 30,349	△ 1.0	55,075	△ 3.8	r 132,356	46.0	r 57,893	17.9
11月	p 32,215	32.7	51,966	△ 4.5	p 146,332	61.9	p 58,842	11.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4～6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7～9月	137,402	2.4	5,933,910	2.7	92,342	0.8	4,122,257	0.4
22年 11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4月	137,820	2.4	5,952,444	3.0	92,936	0.5	4,095,728	△ 0.2
5月	136,677	1.6	5,958,008	2.8	91,309	0.0	4,072,748	△ 0.4
6月	137,466	1.9	5,949,828	2.6	90,573	0.4	4,082,223	△ 0.3
7月	136,579	1.9	5,889,968	2.7	90,834	0.4	4,081,438	△ 0.1
8月	136,362	1.8	5,897,394	2.7	90,832	0.5	4,066,015	0.0
9月	137,402	2.4	5,933,910	2.7	92,342	0.8	4,122,257	0.4
10月	136,212	1.8	5,899,870	3.0	91,531	0.1	4,089,101	0.5
11月	136,886	1.7	5,952,979	3.4	91,265	0.2	4,092,197	0.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2012.2月号 (No.187)

平成24年 (2012年) 1月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。